

市場経済移行と経路依存性

——体系的レビュー*——

溝端佐登史・堀江典生

経路依存性は、移行国の制度変化の理解を助けかつ、移行国経済の発展経路の収斂ではなく、多様化を説明するベースになっている。本稿では、Econlitのデータベースからキーワード検索によって無作為に抽出した経路依存性に関連付けて移行経済を論じている文献「基本抽出文献」に依拠して、移行経済論における経路依存性論議の展開の動向、移行経済論が依拠する理論的傾向などを実証的に検討している。移行経済論における経路依存性論の理論的な発展系譜を明らかにしつつ、David Starkが経路依存性の発展の源泉として重要な位置をしめることを導出し、経路依存性論の支持度合いと独自にコーディングした文献属性の相関を分析している。実証分析により、経路依存性の支持度合いは2000年代に低下していること、経路依存性研究はすべての移行諸国をカバーするが、東欧圏でEUへの加盟が遅れている南東欧地域とロシアにおいて相対的に強く経路依存性の影響力が支持されていること、制度、地域およびローカルアイデンティティ研究において相対的に強く経路依存性が支持されていることを明らかにしている。

JEL Classification Codes: P26, B25, O17

1. はじめに

1989年11月のベルリンの壁崩壊を契機に本格化した中東欧・旧ソ連諸国の資本主義経済の確立に向けた体制転換プロセスは、社会主義計画経済から資本主義市場経済への広範な制度変化を伴うものであった。その際、経路依存性の概念は、移行国の制度変化の理解を助け、かつ、移行国経済の発展経路の収斂ではなく、分岐・多様化を説明するベースになっている。しかるに、経路依存性を活用した移行経済分析について、系統だった文献研究はこれまでのところ皆無に等しい。

本稿は、特に旧社会主義計画経済の遺制や市場経済化初期の政策決定がその後の制度変化の経路を説明する「経路依存性」に着目し、それがどのように移行経済論に浸透し、進化してきたのかを考える。研究方法として、Econlitのデータベースからキーワード検索で無作為に抽出された論文、及び経路依存性に関連する文献に依拠して、移行経済論における経路依存性論議の展開の動向・傾向、移行経済論が依拠する理論的傾向、地域別分析傾向などを実証的に検討する。それにより、移行経済論における経路依存性論議の理論的・実証的特性を明らかにす

るとともに、移行経済論における経路依存性からの接近の有効性と今後の可能性を展望する。

2. 経路依存性概念と文献調査方法

2.1 概念と方法

本稿は、経路依存性概念そのものを直接に精緻化し、再定義することを目的とはしていない。本稿では、「偶然の事象や決定が構築される制度に帰着し、それが長期に渡って維持される傾向を持ち、将来的にアクターが利用可能な選択肢の幅が、たとえそれらがより長期的には効率的・効果的であろうとも、制約される過程」(Campbell, 2010, p. 90)といった理解を基盤にすえながら、経路依存性が内包する多様な含意に眼を向けよう。

文献検索に利用したキーワードの選択は、経路依存性論を囲む広範な理論状況に関係する。例えば、Paul Davidは、経路依存性は進化的プロセスと表現するに相応しい広範なプロセスを含み、偶然の、遡行できない動的なプロセスである(David, 2001, p. 15)としているように、そもそも経路依存性という概念は進化論的要素に親和的である。移行経済論における経路依存性概念を利用した初期の文献を見ても、例えばNielsenらは、経路依存性が「過去の制度的遺

制が現在の可能性や制度的イノベーションの選択肢の幅を制約し、正のフィードバック効果が強く働いて変動が起こるとき自己増殖しながら安定的な経路にロックイン(lock-in)するという「運命づけられた発展(chreodic development)という〈分岐(branched)〉傾向」に似た考え方であるとしている(Nielsen *et al.*, 1995, p. 6). 制度の遺伝子のような機能でもって進化論的に説明する「運命づけられた発展」経路へのロックインは、Geoffery Hodgson に代表される進化論的アプローチを意識したものである。そして、進化論的アプローチと経路依存性概念の結びつきは、経路依存性概念に依拠する理論の幅を広げてきた。例えば、レギュラシオン学派の資本主義多様性論は、経路依存性概念に依拠しやすい。Hodgson 自身が Veblen 信奉者を自認するように、旧制度学派にとっても、経路依存性は魅力ある概念であり、制度に埋め込まれた社会的ネットワークや文化、慣習、アクターの行動様式にも経路依存性概念の適用が試みられる傾向がある。

以上の系譜を踏まえ文献検索では path dependency, branching, social capital, legacy, marketization という用語を採用した。文献抽出とその調査手続きは以下のとおりである。

1. Econlit のデータベースを利用して、キーワード検索を 1989 年 1 月から 2012 年末までの時期の文献を対象に行い、抽出された文献のなかから要旨レベルで明らかに移行経済論と無関係な論文は除外した。この段階では、筆者は上記検索語の選定を別にすれば文献抽出にコミットしていない。抽出された文献は 164 編であったが、うち 6 編は書籍であることと非英語論文であることから除外し、分析対象論文数は 158 編である。
2. 上記抽出文献を個別に読み、移行経済論への貢献を前提とし、経路依存性論に関わると考えられる文献を筆者が選定した。筆者兩名が共通して抽出に及ばないと判断した 36 編を除外し、最終的に 122 編を抽出した。本稿では「基本抽出文献」と名付ける²⁾。
3. 基本抽出文献について次の作業を行う。まず、掲載に関する基礎情報、すなわち掲載

雑誌の性格と発行所在地、著者総数 191 名の所属機関と専門分野、論文の性格(理論・実証)を確認した。次いで、論文の課題、経路依存性の支持度合い、その根拠要因、ほかに作用する要因という一連の文献属性を筆者独自にコーディングした。

4. 基本抽出文献の中から、path-dependency および関連する概念を直接利用している文献を 107 編抽出した。本稿では「選定文献」と名付ける。この選定文献において経路依存性を言及している箇所を、ベースとなる参考文献をリストアップした。本稿では、リストアップした文献を、「被引用文献」と名付ける。被引用文献の抽出においては、選定文献著者自身の文献の引用はカウントせず、非英語文献を除外し、雑誌掲載論文または書籍に限定した。被引用文献数は 439 文献になる。

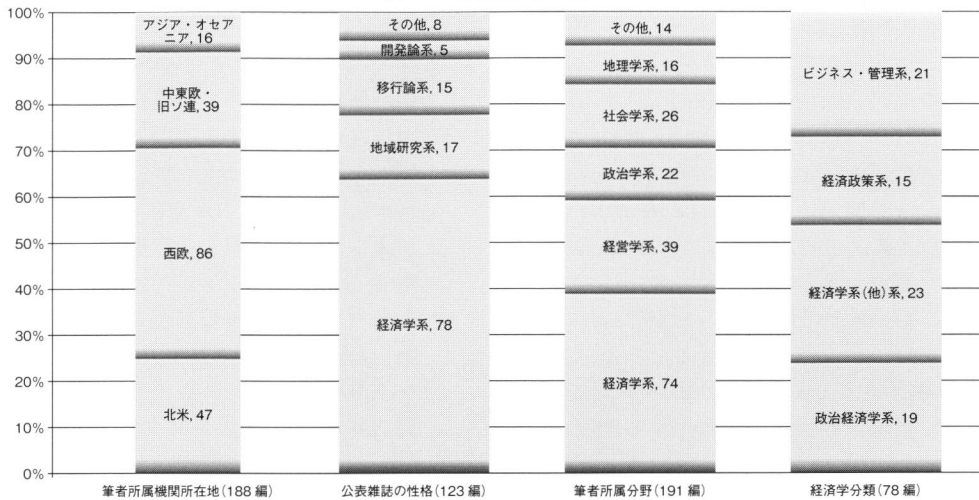
2.2 基本抽出文献の特性

基本抽出文献 122 編の著者総数は 191 名にも及ぶ。著者の属性について、およそ半分が西欧所在機関に属し、大部分が大学機関に属する。専門で分類すれば、経済学系が半分に満たず、経営学、政治学、社会学、地理学にも相当規模が存在する。基本抽出文献は主に経済学系の雑誌を中心に公表されているが、地域研究、移行経済論、社会学、政治学など多岐にわたる。また、経済学では必ずしも理論系だけに傾斜しているわけではない(図 1)。

基本抽出文献の発行分布を見ると(図 2)、1990 年代の文献が著しく少ない。移行経済論に限らず、1990 年代よりは 2000 年代に入ってからの方が経路依存性概念を利用した論文が遥かに多いことは、組織論一般の文献サーベイでも明らかにされている(Vergne and Durand, 2010, pp. 736-737)。Econlit のデータベースで、path-dependency のみのキーワードでヒットした文献数と比較しても傾向に変わりはない(相関係数は、0.64)。それゆえ、移行経済論関連で経路依存性概念を活用した論文が 2000 年代に比べ 1990 年代に少ないことは異常なわけではない。論文の発行年は 2006-2007 年をピークに 2000 年代に増加している。

特定の地域と時期で分類できる論文は 103 編

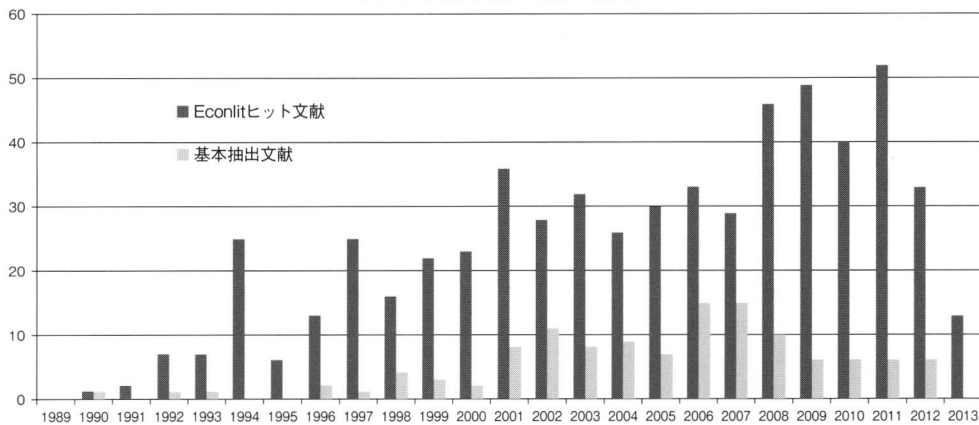
図 1. 基本抽出文献の属性



注) グラフ内の数値は、文献編数。著者所属分野において、3編は2つの分野に属している。また、公表雑誌の性格について、1編は2つの性格に分類している。

出所) 基本抽出文献から筆者作成。

図 2. 基本抽出文献の発行年別推移



出所) 基本抽出文献から筆者作成。

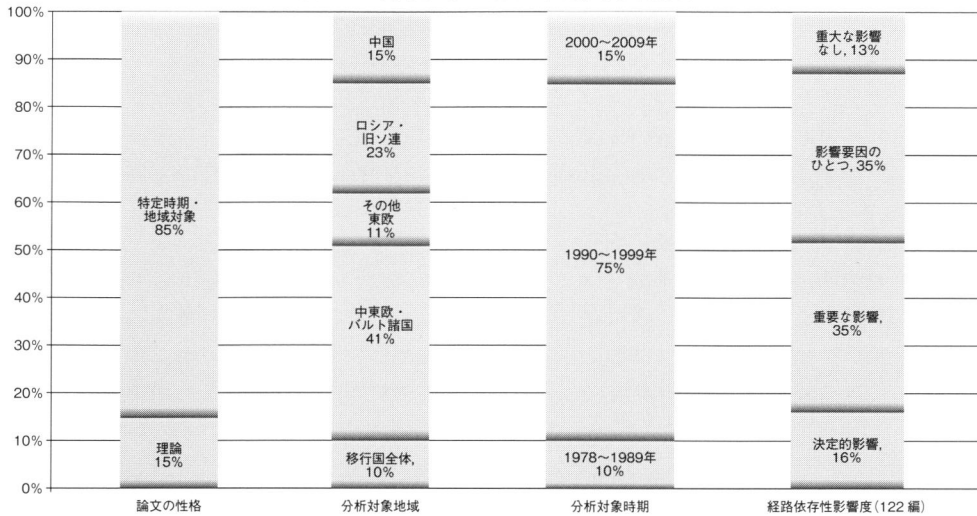
(全体の約 85%)であり、地域に関しては、移行諸国全体がカバーされ、中国も含まれる(図 3)。特定の地域に特化しているわけではないが、相対的に初期の分析は移行のスピードを反映して中東欧地域に傾いている。1990年代の主要著作 Stark(1996), Hausner *et al.* eds.(1993)がそれぞれハンガリー(産業組織)、ポーランド(地域発展)に注目していたことが象徴的である。分析対象時期は体制転換時期全体にまたがるが、厳密に言えば1990年代が主たる分析対象になり、その後は急減している。1990年代の実証分析はその帰趨を短期で考察する同じ1990年代ではなく、移行の結果・完了度合いを考察する2000年代にこそ開花したと言うことができ

よう。

経路依存性の影響力に対する支持の度合いは本稿の分析において基盤となる。ここでは、その度合いを、決定的に影響、重要、複数要因のひとつ、重大な影響なしの4段階にわけて検討している(図 3)。

移行経済論では、市場経済移行時点における構造的な初期条件が移行過程に影響し、それには地理、EUの存在、共産主義の作動期間、教育水準や産業構造、制度上の遺産、資源賦存状況などがあげられる(Frye, 2010, p. 15)。移行の結果は必ずしも初期条件に制約されるわけではない。「初期条件が改革結果において国全体に時間の経過とともに、発散あるいは収束を引

図3. 基本抽出文献の特徴と経路依存性支持度



注) 分析対象時期は実証論文のうち時期を特定しうる87編を分類している。

出所) 基本抽出文献から筆者作成。

き起こす経路依存性という単純な形態が作動しているとは思われない」(Frye, 2010, pp. 251-252)。つまり、経路依存性は重要な制度形成の契機と見られない。Frye(2010, p. 252)は悪い初期条件であっても、よい初期条件の国にキャッチアップできるとする証拠があるとさえ主張する³⁾。その一方で、経路依存性こそが制度選択の戦略に強く働くと見る研究があり、Hausner *et al.* eds.(1995)が代表的である。制度形成は公式制度に目を奪われがちだが、市場移行において「制度の真空」はなく、「ポスト社会主義の経路は、以前の経済・政治秩序がなお行動の期待と型を形成するという密度の濃い複雑な制度の遺産に著しく依存する」(p. 4)。彼らは、決定論、宿命論ではなく、「戦略的選択」を経路依存性の中心概念とみなし、その影響はいかなる市場経済移行のなかにも見られると主張する。

移行経済論において過去の歴史的影響を完全に否定する論考は存在しない。本稿では、経路依存性が移行の結果および政策選択における重要な要因とみなさず経路依存性は作用しないとFrye基準と経路依存性が戦略的選択を規定する決定的な要因であるとするHausner基準を経路依存性に対する評価基準とする。このような評価基準で4段階に分けた支持の度合いの分布を見ると、経路依存性が決定的、および、重要な影響を及ぼすとする論文が多く、基本抽

出文献の性格上、当然とはいえ、控えめな評価も多いことは、移行経済論における経路依存性に対する評価が多様であることを示している。

3. 移行経済論における経路依存性論の系譜

3.1 1990年代における位置づけ

移行経済論において、最初に経路依存性に目を向けた論文はいずれであろうか。基本抽出文献の中では、Roland(1990*)が最も古い。この論文はGérald Roland自身が指摘するように、ベレストロイカ自体が根本的な制度変化に至る過程でなかったため(Roland, 1990*, p. 406)、経路依存性の中心に位置する制度変化を説得的に検証しているわけではない。

Rolandに次ぐ論文は、Nee(1992*)である。この論文は、中国における部分的な市場経済化のもとで、市場化企業が地方政府との紐帯のなかで取引費用を低減させ、多様な市場経済化の経路を生み出している様を、ハイブリッド型市場経済と見なし、経路依存性を示唆している。基本抽出文献のなかでは、この論文が経路依存性への最初の明確な言及ではあるが、それを中心的な分析概念に置いているわけではなかった。

筆者らが1991~1992年の段階の基本抽出文献に含まれていない文献で注目しているものは、急進改革派に対抗して漸進主義を論じたPeter Murrellの研究成果である。Murrellは、市場経済化における急進主義的政策を批判し、進化

論的政策をその後も提唱する研究者である (Murrell, 1990). 1991年には、*Journal of Economic Perspectives* 誌において移行経済に関する特集を組んでいる。ただし、特集は改革の経路が多様であり、その後の市場経済化の経路が多様になることを示唆するものの (Murrell, 1991, p. 7), 経路依存性への着目はなかった。

Roland や Murrell の経路依存性に対する曖昧な接近とは対照的に、経路依存性概念を意識的に用いた源泉とも言える移行経済研究は Stark (1992) であると考えられる。Stark は、民営化実施における民営化資産(所有権)とそれを獲得しようとするアクター(個人と法人)の持つ資源(社会的地位や金融資産)によって東ドイツ、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーの民営化戦略を区別し、国家社会主義から離脱する際の4つの特色ある経路⁴⁾から制度的真空状態の存在を否定し、異なる政治状況で行われた民営化の政策決定がその後の多様な経路を生み出したとしている。

Stark は 1991 年に Laszlo Bruszt とともにハンガリーの民主化をポーランドと比較している (Bruszt and Stark, 1991)。市場経済化の経路が最初の政治制度選択によって形作られるとする考え方は、経路依存性の接近そのものであるが、この論文では経路依存性概念に言及していない。ただし、彼らが下敷きにしている議論は、引用した時点ではまだ草稿段階であった Karl and Schmitter (1991) であり、そこではラテンアメリカ・南東欧の政治体制の移行を論じ、経路依存性が言及されている (p. 270)。異なる移行モードが異なる経路依存的結果を生み出すという基本命題を、Karl and Schmitter (1991) と Bruszt and Stark (1991) および Stark (1992) は共有する。つまり、Bruszt and Stark (1991) と Stark (1992) の間にこそ、Stark 自身が経路依存性概念利用の有効性を意識し、積極的にそれを適用する転換点があった。

Stark (1992) 以後に経路依存性概念を本格的に展開したものとして、Hausner *et al.* eds. (1993; 1995) がある。ただし、Hausner *et al.* eds. (1993) はポーランドにおける市場経済のための制度的枠組みがどのように形成され転換したのかを論じているが、経路依存性概念への言及は見られない。Hausner が関わる論文で経

路依存性概念が初めて現れるのは、これら両文献の狭間に発表された論文 Wojtyna and Hausner (1993*) においてである。この論文では、Stark (1992) の経路依存性論議が下敷きにされている。その後、Hausner *et al.* eds. (1995) では、経路依存性が彼らの著作の主題となる。

1989年から1991年までの東欧の体制転換・市場経済化初期段階において、早くから登場した議論は、Murrell にしても Bruszt and Stark にしても移行経路の多様性を論じる点では、急進改革派のもとで想定される市場経済化の収斂論とは対峙しつつも、それがそのまま経路依存性概念の活用にはつながらなかった。1990年代によく Stark (1992) や Hausner *et al.* eds. (1995) などの論考を皮切りに経路依存性概念を利用した議論が市場経済化の多様な経路を説明するものとして利用されるようになったことが、これまでの叙述で理解できよう。急進的な政策選択が制度的にどのように経路を決定するのか、市場経済への制度設計の際に過去の制度設計がいかなる影響を与えるかなどの議論が、当時の政策決定に反映されなかった理由として、North に代表される制度論の到来時期が市場経済化に影響を与えるに遅すぎたことも影響しているとの指摘もある (Nutti, 2013, p. 53)。

3.2 選定文献に見る理論的根拠

基本抽出文献が経路依存性概念を活用する場合、どのような理論的根拠に依拠しているのだろうか。ここで着目したいのは、個々の著者の理論的背景ではなく、経路依存性概念を利用する場合の論拠、そのばらつき、そしてその周辺理論との関係を探ることにある。被引用文献 439 文献を検討しよう。引用頻度の高い文献著者を年代別にまとめ、理論的に分類した(表 1)。ここでの分類は、原典著者の思想・理論や原典そのものの理論的分类ではなく、選定文献がその原典の引用において意図した理論的要素で分類している。1979年までの時期に Veblen の論文・著作は 9 編で引用されている。Hayek や Coase らに立ち返って新制度学派経済学を批判し、旧制度学派の意義を論じる傾向が見られることから、1979年までの被引用文献は主に旧制度学派に関わるものである。新制度学派の前提となる人間像への不信、個人の慣習や制度の

表 1. 年代別主要被引用文献の特徴

文献発行年代	文献著者	理論的特徴	
～1979年	Veblen, T.	旧制度学派論拠	
	Weber, M.		
	Polanyi, K.	「埋め込み」「社会的ネットワーク」	
	Hayek, F.	新制度学派経済学原点への依拠・批判	
	Coase, R.		
Williamson, O.			
1980年～1991年	David, P.	経路依存性論拠	
	North, D.		
	Granovetter, M.	「埋め込み」「社会的ネットワーク」	
1992年以降	Murrel, P.	進化論的アプローチ	移行経済論研究
	Stark, D.	経路依存性	
	Stark, D. and Bruszt, L.		
	Hausner, J., Jessop, B. and Nielsen, K.		
	Pickles and Smith		
	Arthur, B.	経路依存性論拠	
	North, D.		
	Denzau, A. and D. North		
	Roland, G.	制度理解	

出所) 選定文献から筆者作成。

慣習的性格への着目は、Ibrahim and Galt (2002*) の他にも Lichtenstein (1996*), Poirot (2002*), Oleinik (2006*), Klimina (2008*), Tridico (2007*) などに共通する。また、1979年までの時期に Karl Polanyi も取り上げられている。ほとんどが経済主体の行動の制度や社会ネットワークへの「埋め込み(embeddedness)」という論点を Granovetter (1985) とともに Polanyi (1944) に求めている。

1991年以前に、経路依存性の論拠とされる文献は David (1985) と North (1990) の二つに集中している。Paul David については、David (1985) 以外に David (1986; 1997; 2001) がある。同じく経済システムの進化に果たす収穫逓増効果の重要性への着目から経路依存性概念を展開した Brian Arthur の文献 (Arthur, 1988; 1989; 1990; 1994) も被引用文献に含まれる。概念の原点を表す David (1985) や Arthur (1988) とは異なり、経路依存性論拠としてだけでなく、その周辺概念であるロックインなどの概念の典拠として、さらには新制度学派批判の対象として取り上げられるのが Douglas North である。1990年の被引用文献の頻度は突出して高いが、North (1990) があるがゆえである (選定文献 107編のうち 27編)。

David Stark の論文・著作は圧倒的な影響力

を持つ。単著、共著を含め、Stark を引用した選定文献数 (重複を除いた実数) は 37 編となり、選定文献全体の 3 分の 1 強を占める。

Stark の引用は彼への支持を表すとは限らない。Beyer and Wielgohs (2001*) は Stark (1992) を批判し、経路依存性が理論的に何ら目新しいものを生み出すわけではなく、新たな制度は多様化よりも収斂化を見せると否定する。彼らの批判は、経路依存性アプローチが、既存の資源を活用することで新たな経路を形成するという経路形成的な議論を行っていても、それが市場経済化初期の政策決定に限定されていることに加え、その初期の政策選択の影響は経路依存性論が提示するほどには長期的でない点、そして経路依存性概念の市場経済化への適応そのものが、収穫逓増問題に結びついていない点、に他ならない。

Burawoy (2001) は Stark and Bruszt (1998) を批判する。Burawoy は、過去の体制を画一的に捉えている点を批判するとともに、所有権の組合せにどれほどの多様性があったとしても、経済的・政治的帰結を説明できていないと断じている。制度や組織の再構築における移行諸国の経路依存性を説明するために選ばれた旧体制崩壊という分析の出発点は、あまりに恣意的であり、経路依存性を origin driven analyses

図 4. 経路依存性の影響要因と分析テーマ



注) グラフ内の数値は文献編数。経路依存性の強く影響する要因において 113 編中 9 編は要因なしで、1 編は 2 つの要因で、延べ 114 編。分析テーマ分類において、7 編は複数で、延べ 129 編。

出所) 基本抽出文献から筆者作成。

(Burawoy, 2001, p. 1103) と見なしている⁵⁾。

初期の政策選択とその長期的影響は、経路依存性論議が提示する以上に限られ (Beyer and Wielgoths, 2001*, p. 386), 特に民営化が短期的現象であるとすれば経路依存性は議論の対象にさえなりえない。伝統的な歴史決定主義批判に加え、多様な資本主義、多様な制度群という結果についても、グローバル化によって諸制度が収斂するのであれば、それは経路依存性への批判となる。経路依存性の理論的根拠は同時にその有効性の制約に変わりうる。

4. 経路依存性支持度合いと実証分析

4.1 経路依存性の影響力

基本抽出文献によって移行経済論における経路依存性の影響力は次のように描かれる。

第 1 に、経路依存性支持度合いは明らかに、2000 年代に低下している。影響しないとみなす研究が現れるのは主に 2006 年以降であり、それは EU 東方拡大による制度の収斂傾向と移行国での経済成長の時期に相当する。EU 基準による収斂こそが制度形成の基盤にあり、経済成長は移行後の相違を消し去っているとする見解が強まる。影響しないとみなす見解 (16 編) は、政策はもちろん、政治的要因、多国籍企業や EU などの外的要因こそが強く作用したと主張する。「新興の新しい秩序に圧倒的な影響力

を持つ IFI, TNC, EU といった…強力な外的要因」(Bohle and Greskovits, 2012, p. 56) は特に欧州の小国では無視できなかった。経路依存性の論文数の増加は、外的要因と政治を重視した経路依存性否定論を伴う。

第 2 に、経路依存性論議は移行国すべてをカバーするが、東欧圏で EU への加盟が遅れている南東欧地域とロシアにおいて相対的に強く経路依存性が支持されている。このことは欧州化 (Europeanization) が必ずしも東欧諸国に均質に波及しなかったこと、を示唆する。一方、中国では独自の発展経路が形成された (Zhang and Sun, 2012*) が、アジアにおける雁行モデル型開発の見方、強い国家の存在、多国籍企業の存在などで市場移行において経路依存性は必ずしも決定的な位置を占めているわけではない。

第 3 に、研究テーマでは、制度、地域およびローカルアイデンティティ研究において相対的に強く経路依存性が支持されている。特に、制度に研究テーマは傾斜していると言える (図 4)⁶⁾。移行後の制度が西側のそれに収斂しただけでなく、移行国間においても、移行国内の地域間においても相互に異なる市場が構築されたことに起因する。とりわけ多国籍企業とその進出地域を選択したり特定の地域に産業クラスターの編成が観察される場合、固有の歴史的条件が注目されるのは当然の結果であった。さら

に、形成された市場の「変異性」に対する説明要因に経路依存性を求める接近がある。Stark (1996)や Stark and Brustz(1998)の組み換え概念がその最たる事例とすることができ、その後の研究に対する影響力は著しい。また、現場(localities)および現場でのネットワークは、グローバル化に代替されず、その重要性を高めた。

第4に、経路依存性の支持度合いは著者の所属機関や分析対象が単一の国であるか否かに左右されない。また、研究公表媒体に関して、経路依存性は、移行論、地域研究に関する研究誌など経済学雑誌に限定されない幅広い媒体で接近されており、市場の制度・構造に対する関心、および地域間格差の究明が経路依存性を重視させている。

4.2 経路依存性回帰分析

基本抽出文献・選定文献のメタ分析を提示しよう⁷⁾。ここでの分析では、従属変数は基本抽出文献の経路依存性論支持度合いに示した経路依存性効果の4段階評価とする。この評価に対して、発行年、著者所属機関所在地、研究対象地域、論文の性格(研究タイプ)、研究テーマ、社会主義およびそれ以前の経済制度・遺制の評価、経済依存性メカニズム、掲載雑誌タイプ、経路依存性概念の理論的根拠となる被引用文献の著者を独立変数として選択し、これまでの分析が統計的にどの程度実証できるかを確認しよう。

本分析に当たり、経路依存性効果の研究評価と文献属性の相関関係を検証するために、クロス表を作成した(表2)。表2には、経路依存性効果の研究評価と問題となる文献属性は互いに独立であるという帰無仮説を検証する独立性の検定結果及び両者間の連関の強さを測るクラメールのV(Cramer's V)の算定結果も合わせて報告されている。同表の通り、独立性の検定結果によれば、経路依存性効果の評価と、発行年、研究対象地域・国、研究タイプ及び経路依存性メカニズムへの言及から成る一連の文献属性の間には、統計的に有意な相関関係が認められる。さらに、研究対象地域・国を除く3種類の文献属性は、クラメールのVが0.30を超しており、連関の度合いも相当程度高いことが判明する。

次に、各文献属性が、他の属性を同時に制御

した上でも、経路依存性効果の評価と統計的に有意に相関するか否かを検証するために、順序プロビット推定量を用いた重回帰分析を行った。表3には、順序プロビットモデルの推定に用いた変数の記述統計量および従属変数である経路依存性効果の評価と各独立変数の相関係数が一覧されている。従属変数は、0(影響しない)から3(決定的影響)までの値を取る順序変数であり、その平均は1.55、中央値は2である。独立変数は、発行年、並びに過去の遺制の影響が否定的だと評価する文献には-1、中立的だとみなす文献には0、肯定的だとみなす文献には1をそれぞれ与える遺制の影響変数を除いて、すべてバイナリーなダミー変数である。表3右端欄の通り、これら56種類の独立変数の内、発行年をはじめとする全15変数が、独立変数と有意に相関している。

推定結果は、表4の通りである。標準誤差の推定に際しては、分散不均一性の下でも一致性のあるホワイトの頑健標準誤差推定法を適用した。同表において10%水準以下で有意に推定された独立変数の符号関係から、以下の点を指摘することができる。(1)他の条件を一定とすれば、問題となる文献の発行年が新しければ新しいほど、経路依存性に対する研究評価はより保守的になる。(2)西欧に所在する研究教育機関や政府又は国際機関に所属する著者が経路依存性効果を強調する文献を發表する確率は、西欧以外の地域に所在する機関に所属する著者よりも相対的に高く、逆に、中東欧・旧ソ連所在機関に所属する研究者は、経路依存性に重要な効果を認めない文献をより高い確率で發表している。(3)東ドイツ研究は、他の地域や国を取り上げた文献よりも、経路依存性効果に対して否定的な評価を下す強い傾向がある。(4)実証研究と較べて、理論研究は、経路依存性を強調しない文献でより多く構成されている。(5)研究テーマの違いは、経路依存性効果の評価に大きな影響を及ぼす。事実、公式制度や非公式制度、地域及び地方でのアイデンティティを研究課題とした文献は、他の研究テーマを取り上げた文献よりも、市場経済化プロセスにおける経路依存性の重要性を強調する傾向が明らかに強い。また、(6)内容如何にかかわらず経路依存性メカニズムに言及する文献は、経路依存性効

表 2. 経路依存性効果に関する研究評価と文献属性のクロス表分析

文献属性	経路依存性効果の研究評価 影響 しない (16文献)	要因の 一つ (43文献)	重要な 要因 (43文献)	決定的 影響 (20文献)	合計	統計的検定 ¹⁾
(a) 刊行年						
1990	0	0	1	0	1	
1992	0	0	1	0	1	
1993	0	0	0	1	1	
1996	0	0	2	0	2	
1998	0	0	3	0	3	
1997	0	0	0	1	1	
1998	0	0	0	1	1	
1999	0	2	0	1	3	
2000	0	1	1	1	3	
2001	1	3	3	0	7	
2002	0	1	5	5	11	
2003	0	2	5	1	8	
2004	0	4	5	0	9	
2005	0	2	4	1	7	
2006	3	7	3	2	15	
2007	3	8	3	1	15	
2008	3	3	2	2	10	
2009	0	4	1	1	6	
2010	1	3	2	0	6	
2011	4	1	1	0	6	
2012	1	2	1	2	6	独立性の検定 (χ^2) 82.213**
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 0.474
(b) 著者所属機関タイプ ²⁾						
大学	15	35	42	15	107	
研究所	1	9	3	5	18	
国際機関・政府機関	1	3	1	1	6	独立性の検定 (χ^2) 7.219
合計	17	47	46	21	131	Cramer's V 0.166
(c) 著者所属機関所在地 ²⁾						
北米所在機関	3	12	15	4	34	
西欧所在機関	8	17	22	14	61	
中東欧・旧ソ連諸国所在機関	5	15	6	4	30	
アジア・オセアニア所在機関	2	4	5	0	11	独立性の検定 (χ^2) 10.905
合計	18	48	48	22	136	Cramer's V 0.163
(d) 研究対象地域・国 ³⁾						
東ドイツ研究	0	1	0	1	2	
中東欧 EU 加盟国研究	5	17	11	9	42	
中東欧 EU 非加盟国研究	3	5	9	2	19	
ロシア研究	0	8	6	6	20	
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	1	3	1	2	7	
中国研究	1	8	10	0	19	
移行経済一般研究	8	7	12	2	29	独立性の検定 (χ^2) 26.679*
合計	18	49	49	22	138	Cramer's V 0.254
(e) 国家横断型研究/単一国家研究の別						
国家横断型研究	12	20	22	7	61	
単一国家研究	4	23	21	13	61	独立性の検定 (χ^2) 6.033
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 0.222
(f) 研究タイプ						
理論研究	5	3	10	0	18	
実証研究	11	40	33	20	104	独立性の検定 (χ^2) 11.462***
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V 0.307

(続く)

果を重要視する結論に至る傾向がある。そして、(7)Chavance や Hodgeson などの進化経済学、Granovetter など社会的ネットワーク論の諸作に理論的根拠を求める著者は、経路依存性効果の重要性に高い評価を与える一方、David に代表される技術変化における経路依存性論や Thelen に代表される比較政治学に依拠する著者は、経路依存性効果を軽視する確率が高い。

以上の事実発見とは対照的に、表 4 の推定結果によれば、著者所属機関タイプ、国家横断型

研究か単一国家研究であるかの別、過去の遺制の影響に関する評価、並びに掲載雑誌タイプの差異は、経路依存性効果の評価になんら統計的に有意な影響を及ぼしていない。これら非有意な変数の中でも、掲載雑誌タイプに関する推定結果は、経路依存性研究の発表に際して、強い「公表バイアス」が存在していない可能性を示唆し、特に興味深い。

実証分析は、これまでの筆者の分析結果をおおむね支持するものではあるが、いくつか予想

(表2 続き)

文献属性	経路依存性効果の研究評価 影響 しない (16文献)	要因の 一つ (43文献)	重要な 要因 (43文献)	決定的 影響 (20文献)	合計	統計的検定 ¹⁾	
(g)研究テーマ ³⁾							
主体・エリート	1	2	4	1	8		
公式制度	6	11	14	12	43		
非公式制度	0	0	4	3	7		
国家・政治	2	7	7	1	17		
文化・価値観・倫理	1	7	2	1	11		
社会関係資本とネットワーク	1	3	4	1	9		
地域および地方でのアイデンティティ	2	5	5	3	15		
直接投資と外国貿易	1	7	3	1	12		
資本主義多様性論	3	1	3	0	7	独立性の検定 (χ^2)	27.926
合計	17	43	46	23	129	Cramer's V	0.269
(h) 遺制の影響							
肯定的	1	4	5	4	14		
中立	6	24	16	5	51		
否定的	9	15	22	11	57	独立性の検定 (χ^2)	7.559
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V	0.176
(i) 経路依存性メカニズム ³⁾							
経済的メカニズム	4	19	20	8	51		
政治的メカニズム	2	6	9	3	20		
文化的メカニズム	2	15	8	9	34		
システムロジック	1	3	5	1	10		
言及なし	7	0	1	0	8	独立性の検定 (χ^2)	48.047***
合計	16	43	43	21	123	Cramer's V	0.361
(j) 掲載雑誌タイプ							
政治経済学	6	6	5	2	19		
経済学(他)	3	9	6	5	23		
経済政策系	2	4	7	2	15		
ビジネス・管理	1	7	9	4	21		
地域研究	3	5	6	3	17		
移行論	0	8	3	4	15		
開発論	0	2	3	0	5		
その他	1	2	4	0	7	独立性の検定 (χ^2)	19.750
合計	16	43	43	20	122	Cramer's V	0.232
(k) 引用研究者 ⁴⁾							
Arthur	1	1	4	2	8		
Campbell	0	0	1	0	1		
Chavance	0	0	1	1	2		
Coase	0	1	3	1	5		
David	1	1	2	2	6		
Granovetter	0	2	3	3	8		
Hausner	2	5	5	3	15		
Hayek	0	1	4	1	6		
Hodgson	0	0	2	3	5		
Murrell	0	2	4	1	7		
Nelson and Winter	0	0	3	1	4		
North	3	12	11	8	34		
Pierson	3	1	1	0	5		
Polanyi	0	1	3	2	6		
Roland	0	2	2	2	6		
Scott	0	1	2	1	4		
Smith	1	0	3	1	5		
Stark	4	5	14	9	32		
Thelen	2	1	0	0	3		
Veblen	0	1	0	4	5		
Weber	0	0	1	0	1		
Williamson	0	2	4	2	8	独立性の検定 (χ^2)	63.420
合計	17	39	73	47	176	Cramer's V	0.347

注1) 独立性の検定結果が、***:1%水準で統計的に有意、** :5%水準で有意、* :10%水準で有意。

注2) 著者構成に対応した複数コーディング。

注3) 研究内容に対応した複数コーディング。

注4) 引用文献内容に対応した複数コーディング。

表3. 順序プロビット回帰分析に用いる変数の記述統計量及び従属変数と各独立変数の相関係数

変数名	平均	標準偏差	中央値	最大値	最小値	従属変数との相関係数
経路依存性効果の4段階評価(従属変数)	1.549	0.919	2	3	0	1.000
刊行年	2005.134	4.305	2006	2012	1990	-0.355***
研究所	0.148	0.356	0	1	0	0.053
国際機関・政府機関	0.049	0.217	0	1	0	-0.054
西欧所在機関	0.500	0.502	0.5	1	0	0.152*
中東欧・旧ソ連諸国所在機関	0.246	0.432	0	1	0	-0.156*
アジア・オセアニア所在機関	0.090	0.288	0	1	0	-0.095
東ドイツ研究	0.016	0.128	0	1	0	0.064
中東欧 EU 加盟国研究	0.344	0.477	0	1	0	0.018
中東欧 EU 非加盟国研究	0.156	0.364	0	1	0	-0.011
ロシア研究	0.164	0.372	0	1	0	0.170*
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	0.057	0.234	0	1	0	0.006
中国研究	0.156	0.364	0	1	0	-0.035
国家横断型研究	0.500	0.502	0.5	1	0	-0.170*
理論研究	0.148	0.356	0	1	0	-0.123
主体・エリート	0.066	0.249	0	1	0	0.022
公式制度	0.352	0.480	0	1	0	0.157*
非公式制度	0.057	0.234	0	1	0	0.237***
国家・政治	0.139	0.348	0	1	0	-0.060
文化・価値観・倫理	0.090	0.288	0	1	0	-0.095
社会関係資本とネットワーク	0.074	0.262	0	1	0	0.002
地域および地方でのアイデンティティ	0.123	0.330	0	1	0	0.021
直接投資と外国貿易	0.098	0.299	0	1	0	-0.078
遺制の影響	-0.352	0.679	0	1	-1	0.008
経済的メカニズム	0.418	0.495	0	1	0	0.073
政治的メカニズム	0.164	0.372	0	1	0	0.049
文化的メカニズム	0.279	0.450	0	1	0	0.106
システムロジック	0.082	0.275	0	1	0	0.017
政治経済学	0.156	0.364	0	1	0	-0.184**
経済学(他)	0.189	0.393	0	1	0	0.008
経済政策系	0.123	0.330	0	1	0	0.021
ビジネス・管理	0.172	0.379	0	1	0	0.106
地域研究	0.139	0.348	0	1	0	-0.009
移行論	0.123	0.330	0	1	0	0.075
開発論	0.041	0.199	0	1	0	0.012
Arthur	0.049	0.216	0	1	0	0.094
Campbell	0.006	0.078	0	1	0	0.045
Chavance	0.012	0.110	0	1	0	0.134
Coase	0.030	0.172	0	1	0	0.102
David	0.037	0.188	0	1	0	0.071
Granovetter	0.049	0.216	0	1	0	0.167*
Hausner	0.091	0.289	0	1	0	0.021
Hayek	0.037	0.188	0	1	0	0.112
Hodgson	0.030	0.172	0	1	0	0.237***
Murrell	0.043	0.203	0	1	0	0.083
Nelson and Winter	0.024	0.155	0	1	0	0.141
North	0.207	0.407	0	1	0	0.106
Pierson	0.030	0.172	0	1	0	-0.214**
Polanyi	0.037	0.188	0	1	0	0.153*
Roland	0.037	0.188	0	1	0	0.112
Scott	0.024	0.155	0	1	0	0.091
Smith	0.030	0.172	0	1	0	0.057
Stark	0.195	0.398	0	1	0	0.212**
Thelen	0.018	0.134	0	1	0	-0.211**
Veblen	0.030	0.172	0	1	0	0.237***
Weber	0.006	0.078	0	1	0	0.045
Williamson	0.049	0.216	0	1	0	0.131

注) ***: 相関係数が1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意.

表 4. 経路依存性効果の研究評価に関する順序プロビット回帰分析

従属変数	経路依存性効果の4段階評価(0-3)		
	回帰係数	標準誤差 ¹⁾	z値 ²⁾
独立変数(括弧内はデフォルトカテゴリー)			
刊行年	-0.079	0.037	-2.12**
著者所属機関タイプ(大学)			
研究所	-0.071	0.471	-0.15
国際機関・政府機関	0.724	0.859	0.84
著者所属機関所在地(北米)			
西欧所在機関	0.967	0.380	2.55**
中東欧・旧ソ連所在機関	-1.027	0.429	-2.40**
アジア・オセアニア所在機関	-0.265	0.611	-0.43
研究対象地域・国(移行経済一般研究)			
東ドイツ研究	-3.259	0.924	-3.53***
中東欧 EU 加盟国研究	-0.654	0.427	-1.53
中東欧 EU 非加盟国研究	0.335	0.418	0.80
ロシア研究	0.359	0.621	0.58
旧ソ連諸国研究(ロシアを除く)	-0.233	0.509	-0.46
中国研究	-0.904	0.635	-1.42
国家横断型研究(その他)	-0.399	0.448	-0.89
研究タイプ(実証研究)			
理論研究	-1.576	0.588	-2.68***
研究テーマ(Variety of capitalism)			
主体・エリート	-0.251	0.494	-0.51
公式制度	1.067	0.426	2.50**
非公式制度	2.788	0.758	3.68***
国家・政治	-0.221	0.521	-0.42
文化・価値観・倫理	-0.878	0.722	-1.22
社会関係資本とネットワーク	0.476	0.592	0.80
地域および地方でのアイデンティティ	1.781	0.585	3.05***
直接投資と外国貿易	0.010	0.527	0.02
遺制の影響 (-1, 0, 1)	0.207	0.244	0.85
経路依存性メカニズム(言及なし)			
経済的メカニズム	9.331	0.820	11.38***
政治的メカニズム	10.172	1.019	9.98***
文化的メカニズム	9.686	0.885	10.94***
システムロジック	8.553	0.994	8.61***
掲載雑誌タイプ(その他)			
政治経済学	0.603	0.725	0.83
経済学(他)	-0.181	0.652	-0.28
経済政策系	-0.443	0.669	-0.66
ビジネス・管理	-0.294	0.610	-0.48
地域研究	-0.497	0.579	-0.86
移行論	0.218	0.621	0.35
開発論	0.809	1.079	0.75
引用研究者(その他)			
Arthur	1.228	0.822	1.49
Campbell	2.071	1.259	1.64*
Chavance	10.849	2.668	4.07***
Coase	0.975	0.992	0.98
David	-2.948	1.314	-2.24**
Granovetter	2.215	0.862	2.57***
Hausner	-0.266	0.503	-0.53
Hayek	2.389	0.968	2.47**
Hodgson	3.067	1.332	2.30**
Murrell	-0.488	0.843	-0.58
Nelson and Winter	0.639	0.860	0.74
North	-0.836	0.466	-1.79*
Pierson	-0.252	1.121	-0.22
Polanyi	0.405	0.900	0.45
Roland	1.392	1.002	1.39
Scott	-0.724	1.353	-0.54
Smith	-0.779	0.708	-1.10
Stark	0.158	0.451	0.35
Thelen	-3.412	1.216	-2.81***
Veblen	1.769	1.165	1.52
Weber	-1.349	1.582	-0.85
Williamson	-1.339	0.844	-1.59
N		122	
Log pseudolikelihood		-88.712	
Pseudo R ²		0.440	

注1) Whiteの修正法による分散不均一性の下でも一致性のある標準誤差。

注2) ***: 1%水準で統計的に有意, **: 5%水準で有意, *: 10%水準で有意。

を裏切る結果も含む。第1に、本来移行国の独自経路を強調すると想定される移行国に所在する著者が経路依存性を重視していない。第2に、移行経済論において経路依存性論を主導したStarkを引用する文献と経路依存性効果の間に有意な関係は見られず、Stark論文の引用がそのまま経路依存性への強い支持にも批判にもつながっていない。

統計的に導き出された結果を顧みれば、次のことが指摘できよう。第1に、経路依存性の効果は、研究テーマによって異なり、経路依存性は公式制度・非公式制度など移行経済の制度のあり方や役割を巡って重要な論点であり続けている。第2に、時間の経過が進むにつれ、経路依存性が生じるメカニズムには疑問が生じやすい。

5. 経路依存性論の進化

基本抽出文献を見渡すと、いずれも経路依存性を安易な歴史決定論として扱っているわけではない。経路依存性に対する評価に関わりなくすべてに共通する中心軸は、市場経済移行における単線的・単一モデルの見方、過去を無視し政策だけが結果を規定するという接近に対する懐疑的な評価であり、その際に経路依存性は過去の制度が意思決定者の選択・戦略における制約要因になったこと、制度変化のあり方、そこでのアクターの構成が政策や外的要因と並んで重要な影響要因のひとつであることを論証している。

経路依存性を支持しない研究は、資源や歴史の初期条件の存在を認めてもそれを経済成長や制度変化に結びつけない。ただし、注意深く分析すれば、経路形成的接近(Drahokoupil, 2007*)も経路偶発的接近(Gould, Sickner, 2008*)も経路依存性論に関係する。Nielsen, *et al.* eds.

(1995, pp. 5-8)によると、経路形成的接近は「現在の変化」(the present matters)を問題にし、それは特殊な、歴史的に与えられた制約の範囲内で、アクターが自らふるまう「舞台」を再設計し、ゲームのルールを再構成することを意味し、それゆえに、ネオリベラル派が熱望するような制度設計への主意主義的・創造論的接近には制約がある。「歴史が重要である」証拠は認められるが、その作用だけにこだわらず、むしろ歴史の作用の範囲内で「現在も重要である」とすれば、経路依存性を完全に否定する研究は限られていることになる。

移行経済という壮大な制度変化において、経路依存性論は過大にも過小にも評価されるべきではなく、それが活用される時間と空間における位置づけ(Labrousse, 2002*, p. 165)と選択的な利用(Pavlinek, 2002*, p. 1704)の場が歴史決定主義を避けるうえでも重要である。

ところで、市場経済移行は、ポスト社会主義システムの公式制度・ルールの形状とその形成度合いに特徴づけられる。単線的な見方への対案のひとつがStark(1992)による民営化は過去の制度の延長線上で組み換えられるという見方であり、進化的接近のMurrell(1995, p. 175)、比較制度分析から移行国を考察したAoki and Kim(1995)も同じアングルの上にあった。政策による制度矯正力に対する考え方に違いはあっても、すべての経済学者が制度に着目したと言っても過言ではない。

制度では、非公式制度が不可欠の構成要素になり、Neef and Stanculescu eds.(2002)はロシア、東欧諸国の非公式部門を実証分析した。彼らは日々の生活の「基本原則(ground rules)」を「新しいシステムで自分の人生をわがものとするために獲得し内部化しなければならない知識のため池」(p. 91)と見なし、そのため池こそ「全体主義国家の圧倒的な影響力に抗するために自らの社会主義的習慣の一部としての行動のため池を発展させた」(p. 91)ものに他ならない。このようなため池は体制転換において市場経済化を促す反面、市場経済化の中で生き残る手段、さらには犯罪と化することで市場経済化に抗する要素にもなった。制度構築が遅れるか歪んだ地域において、非公式部門が再生産される度合いは高い。

しかし、市場化の進展、とりわけグローバル化とEU化のなかで、さらに2000年代の新興の移行諸国の経済成長のなかで、経路依存性論の有効性は問題視されるようになった。特に、世界経済危機は各国の経済制度の連鎖の上に生じた以上、制度の均質性が強調された。支持度合いの低下は経路依存性論そのものの消滅を意味するわけではない。Starkは中東欧の研究を通して、「いろいろな体制の混ざり合ったパターンの組み換え(recombination)」を創造的な組織と見なし(Stark, 2009, p. xv)、それを制度研究に一般化さえ試みている。

経路依存性論は移行経済論にめぐり合うことで、それ自身進化した。移行経済は単に市場・民主主義への制度変化を意味するだけでなく、アクターとその価値観の転換を内包する以上、経路依存性もまた制度・慣習とともに、そこでのアクター、行動、ネットワークを重視せざるを得ない。さらに、経路依存性は形成された制度の多様性から資本主義多様性論と緊密に結びついている。着地点とされた既存の先進的な市場経済それ自身が多様に理解されるうえに、経路依存性が移行経済内の多様性を提示している。経路依存性論は制度変化を分析する限られたツールの位置からその守備範囲を広げたと言ってもいいだろう。

6. おわりに

移行経済論という時代制約的な研究において、制度形成・制度変化を説明するためのひとつの説明手段として経路依存性とそれにまつわるコンセプトが洗練されてきた。最も影響力を持つ経済学者は言うまでもなくノーベル賞学者Douglas Northであり、その影響力の大きさは被引用頻度に十分に見て取れる。制度が重要という意味では、Coase, Stiglitzといった経済学者もまたNorthを補完して余りある働きをしており、さらに制度と行動に焦点をあててWeber, Veblenなどに遡及する流れはこの議論の思想史上の貢献を示唆している。

しかし、こと移行経済論という場に限定すれば、本稿では基本抽出文献の総意として、David Starkを重視している。被引用頻度はもちろん、議論の深さ、すなわち支持と批判の大きさが、経路依存性論者Starkをひとつの支柱と

して位置づけるに十分な存在であることを指し示す。彼の研究は社会主義崩壊の前後を研究する者にとり同時代性を感じずるに十分な成果であった。彼に浴びせられる歴史決定主義批判は、資本主義システムのなかでの生命力のある組織を模索することで切り返している。つまり、ハンガリーはひとつのサンプルでそこから多様性をもって生き残る組織原理を追求する彼の姿勢は、Janos Kornaiがあくまで移行経済論に固執し、中国、ベトナム、北朝鮮とその範囲を広げようとしたことと対照的に、移行経済論に対するひとつの模範的な「卒業」と位置づけられるだろう。

Starkの知見の蓄積とその浸透は、経済改革論で先陣を切ったハンガリーにおいてこそ経路依存性論が開花したことを指し示しており、それは特別な意味を持つ。ソフトな予算制約から社会主義経済システムの機能不全を論証したKornaiも経済制度と価値観に注目したように、Kornaiの接近はStarkにも引き継がれている(Stark, 2009)。市場社会主義と経済改革に関し膨大な模索を重ねたハンガリーがStark(2009)の研究の基盤を作っただけでなく、EU東方拡大では最先端を走りながら、EU中心国とは制度上の距離を持つ、それにもかかわらず他の東欧諸国とは異なる、こうしたハンガリーの独自の位置どり⁸⁾こそが、経路依存性を歴史決定主義に陥らせることなく、制度研究に導いていったと考えることができよう。

経路依存性論は、実証研究ではその論証の強さを低下させているように受け取られる。逆説的に聞こえるが、論争と研究の発展そのものが十分に経路依存的な過程であった。

(京都大学経済研究所・富山大学極東地域研究センター)

注

* 本稿は、科学研究費補助金基盤研究(A)「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」(課題番号：23243032)の研究成果である。また、平成25年度京都大学経済研究所共同利用・共同研究プロジェクト「経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析」の成果の一部でもある。本研究にあたり、岩崎一郎教授(一橋大学)、堀林巧教授(金沢大学)から貴重な示唆と協力を頂いた。文献調査と収集に際しては、一橋大学経済研究所の吉田恵理

子研究支援推進員及び資料室スタッフから多大な助力を得た。謹んで謝意を表したい。平成25年6月19日一橋大学経済研究所定例研究会での報告では討論者・参加者から数々の貴重な助言をいただいた。感謝申し上げたい。

1) 例えば、移行経済論の研究を網羅したHare and Turley(2013)は経路依存性に特に注目していない。

2) 本稿の分析対象となる基本抽出文献については溝端・堀江(2013)を参考にされたい。本稿では、引用の際、基本抽出文献については出版年の後ろに*を表示し、本稿参考文献欄には記載しない。

3) Fryeは経済格差を政治的分極化(polarization)の社会的基盤と見なし、それを移行社会の政治的変動においてとらえている。

4) 東ドイツの西ドイツへの編入、チェコスロヴァキアの共産党政権の降伏、ポーランドの共産党と改革派との妥協、ハンガリーの選挙による競争。

5) Stark and Bruzst(2001, p.1132)はBurawoyを運命論的と批判し、経路依存性概念を擁護している。

6) 本稿はテーマを主体およびエリート、公式制度、非公式制度、国家と政治、文化・価値・倫理、社会関係資本とネットワーク、地域および地方でのアイデンティティ、直接投資および外国貿易、資本主義多様性論の9領域に分類している。

7) 本節のメタ分析は岩崎一郎教授の示唆・助言に全面的に依拠している。繰り返し行った煩雑な分析作業を含め多大な支援に対し記して感謝申し上げたい。

8) Bohle and Greskovitz(2012)は欧州の周辺部の資本主義多様性を論じている。

参考文献

- 溝端佐登史・堀江典生(2013)「市場経済移行と経路依存性一体系的レビューの試み」KIER Discussion Paper(邦文), No.1311, 京都大学経済研究所, 2013年8月。
- Aoki, M. and Kim, H. (1995) *Corporate Governance in Transitional Economics: Insider Control and the Role of Banks*, World Bank.
- Arthur, B. (1988) "Self-Reinforcing Mechanism in Economics," in P. W. Anderson, K. Arrow, and D. Pines eds., *The Economy as an Evolving Complex System*, New York: Wiley, pp.9-31.
- Arthur, B. (1989) "Competing Technologies, Increasing Returns, and Lock-In by Historical Events," *Economic Journal*, Vol. 99, No. 1, pp.116-131.
- Arthur, Brian (1990) "Positive Feedbacks in the Economy," *Scientific American*, Vol. 262, No. 2, pp. 92-99.
- Arthur, B. (1994) *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Bohle, D. and Greskovitz, B. (2012) *Capitalist Diversity on Europe's Periphery*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Burawoy, M. (2001) "Neoclassical Sociology: From the End of Communism to the End of Classes," *American Journal of Sociology*, Vol. 106, No. 4, pp.

- 1099-1120.
- Bruzst, L. and D. Stark (1991) "Remaking the Political Field in Hungary," *Journal of International Affairs*, Vol. 45, No. 1, pp. 201-245.
- Campbell, J. (2010) "Institutional Reproduction and Change," in G. Morgan, J. Campbell, C. Crouch, and O. Pedersen eds., *The Oxford Handbook of Comparative Institutional Analysis*, New York: Oxford University Press.
- Frye, T. (2010) *Building States and Markets after Communism*, New York, Cambridge University Press.
- Grabher, G. and D. Stark eds. (1997) *Restructuring Networks in Post-Socialism: Legacies, Linkages, and Localities*, New York: Oxford University Press.
- Granovetter, M. (1985) "Economic Action and Social Structure: the Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol. 91, No. 3, pp. 481-510.
- David, P. (1985) "Clio and the Economics of Qwerty," *American Economic Review*, Vol. 75, Issue 2, pp. 332-337.
- David, P. (1986) "Understanding the Economics of Qwerty: the Necessity of History," in Parker, W. N. ed., *Economic History and the Modern Economist*, Oxford: Blackwell, pp. 30-49.
- David P. (1997) "Why are Institutions the Carriers of History? Path-dependence and the Evolution of Conventions, Organizations and Institutions," *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 5, No. 2, pp. 205-220
- David, P. (2001) "Path Dependence, its Critics and the Quest for 'Historical Economics'," in P. Garrouste and S. Ioannides eds., *Evolution and Path Dependence In Economic Ideas*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 15-40.
- Hare, P. and Turley, G. eds. (2013) *Handbook of the Economics and Political Economy of Transition*, New York: Routledge
- Hausner, J., B. Jessop, and K. Nielsen eds. (1993) *Institutional Frameworks of Market Economies: Scandinavian and Eastern European Perspectives*, Aldershot: Avebury Ashgate.
- Hausner, J., B. Jessop, and K. Nielsen eds. (1995) *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar.
- Karl, T. and P. C. Schmitter (1991) "Modes of Transition in Latin America, Southern and Eastern Europe," *International Social Science Journal*, No. 128, pp. 269-84.
- Murrell, P. (1990) "'Big Bang' versus Evolution: East European Economic Reforms in the Light of Recent Economic History," *PlanEcon Report*, Vol. 6, No. 26, pp. 1-11.
- Murrell, P. (1991) "Symposium on Economic Transition in the Soviet Union and Eastern Europe," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 5, Issue 4, pp. 3-9.
- Murrell, P. (1995) "The Transition According to Cambridge (Mass)," *Journal of Economic Literature*, Vol. 33, No. 1, pp. 164-178.
- Neef, R. and Stanculescu, M. eds. (2002) *The Social Impact of Informal Economies in Eastern Europe*, Aldershot: Ashgate.
- Nielsen, K., B. Jessop, and J. Hausner (1995) Institutional Change in Post-Socialism, in Hausner, et al. eds., *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar, pp. 3-44.
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Nutti, M. (2013) "Did We Go about Transition in the Right Way?" in Hare, P. and G. Turley eds., *Handbook of the Economics and Political Economy of Transition*, New York: Routledge, pp. 46-58.
- Pickles, J. and Smith, A. eds. (1998) *Theorising Transition: The Political Economy of Post-Communist Transformation*, New York: Routledge.
- Polanyi, K. (1944) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Boston: Beacon Press.
- Stark, D. (1992) "Path Dependence and Privatization Strategies in East Central Europe," *East European Politics and Societies*, Vol. 6, No. 1, pp. 17-54.
- Stark, D. (1995) "Not by Design: The Myth of Designer Capitalism in Eastern Europe," in Hausner, et al. eds., *Strategic Choice and Path-dependency in Post-socialism: Institutional Dynamics in the Transformation Process*, Aldershot: Edward Elgar, pp. 67-83.
- Stark, D. (1996) "Recombinant Property in East European Capitalism," *American Journal of Sociology*, Vol. 101, No. 4, pp. 993-1027.
- Stark, D. (2009) *The Sense of Dissonance*, Oxford: Princeton University Press.
- Stark, D. and L. Bruszt (1998) *Postsocialist Pathways*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Stark, D. and L. Bruszt (2001) "One Way or Multiple Paths: For a Comparative Sociology of East European Capitalism," *American Journal of Sociology*, Vol. 106, No. 4, pp. 1129-1137.
- Vergne, J-P, and R. Durand (2010) "The Missing Link between the Theory and Empirics of Path Dependence," *Journal of Management Studies*, Vol. 47, No. 4, pp. 736-759.